

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地理空間情報活用推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報活用推進室		参事官 奥田 誠子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月30日 法律第63号)			関係する 計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本計画に基づき、地理空間情報の高度な活用を社会実装するための前提となる産学官民の連携による共通基盤の構築や誰もが参加し活用できる環境の整備を進め、地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和3年度内での第4期地理空間情報活用推進基本計画の閣議決定に向け、データ連携によるイノベーションの創出などをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や近年の災害の激甚化・頻発化への対応、新型コロナウイルス感染拡大による経済影響・人々の行動様式の変化への対応など、勘案すべき社会情勢の変化や技術動向を踏まえた上で、地理空間情報を使った高度な技術による新たな社会貢献施策を検討し、同計画へ反映すべき事項をまとめるための調査を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	15	18	21		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	15	18	21		
	執行額		-	-	15	-		-	
	執行率(%)		-	-	100%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-		-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	18	21	重要政策推進枠 5					
	計	18	21						
活動内容 (アクティビ ティ)	令和3年度末の第4期地理空間情報活用推進基本計画の閣議決定に向け、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や近年の災害の激甚化・頻発化への対応、新型コロナウイルス感染拡大に関連した社会情勢や技術動向等の同計画へ反映すべき事項について調査・検討を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進のための調査・検討の実施	調査・検討の実施件数	活動実績	件	-	-	1	1	-
			当初見込み	件	-	-	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査・検討に必要な経費(X)／調査・検討に要した額(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	15	18		
		計算式	X/Y	-	-	1	1		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	調査・検討を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。			地理空間情報の活用推進にあたっての課題が適切に検討され、地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進が図られるとともに、調査・検討で得られた知見を第4期地理空間情報活用推進基本計画の策定に際し、反映することができた。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	地理空間情報の利活用に関する最新の動向について調査を行う。	地理空間情報の利活用の事例等の調査件数	実績	件	-	-	16	-	-
			目標値	件	-	-	10	-	-
			達成度	%	-	-	160	-	-

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「地理空間情報活用推進基本法」において、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を実現する上で地理空間情報を高度に活用することを推進することが極めて重要とされており、本事業は、地理空間情報の活用推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国は、地理空間情報の活用の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有しており、地理空間情報の活用推進のための政策の策定、推進に必要な調査・検討は、国が主体となって実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を行うことにより、地理空間情報の円滑な流通・利活用の推進が図られる。それにより、社会課題の解決や新産業・新サービスが創出されるなど、政策目的の達成手段として、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保のため、支出先は一般競争入札(総合評価落札方式)により実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定に当たって、一般競争入札を実施し、必要最低限のコストで事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的達成のための費目・使途が必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地理空間情報を取り巻く社会情勢・技術動向の調査を行うとともに、有識者検討会を計4回開催、業界団体や事業者等へのヒアリングを計16回開催し、第4期地理空間情報活用推進基本計画の策定のための知見を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において行われた調査の結果や有識者検討会での議論、ヒアリングによって得られた知見等を、第4期地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日)の策定に際し反映した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。	

外部有識者の所見

定量的な成果目標の設定が困難な場合、それに代替できる目標を探す努力をするのが重要である。「困難」で終わっているのはアカウンタビリティ放棄である。とくに外部のコンサルタントに発注する場合、その業務指示を行っているはずである。業務指示に書かれている文言を使えないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また、外部有識者の所見に関し、実施した事業の内容も踏まえ成果目標の検討を行うこと。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

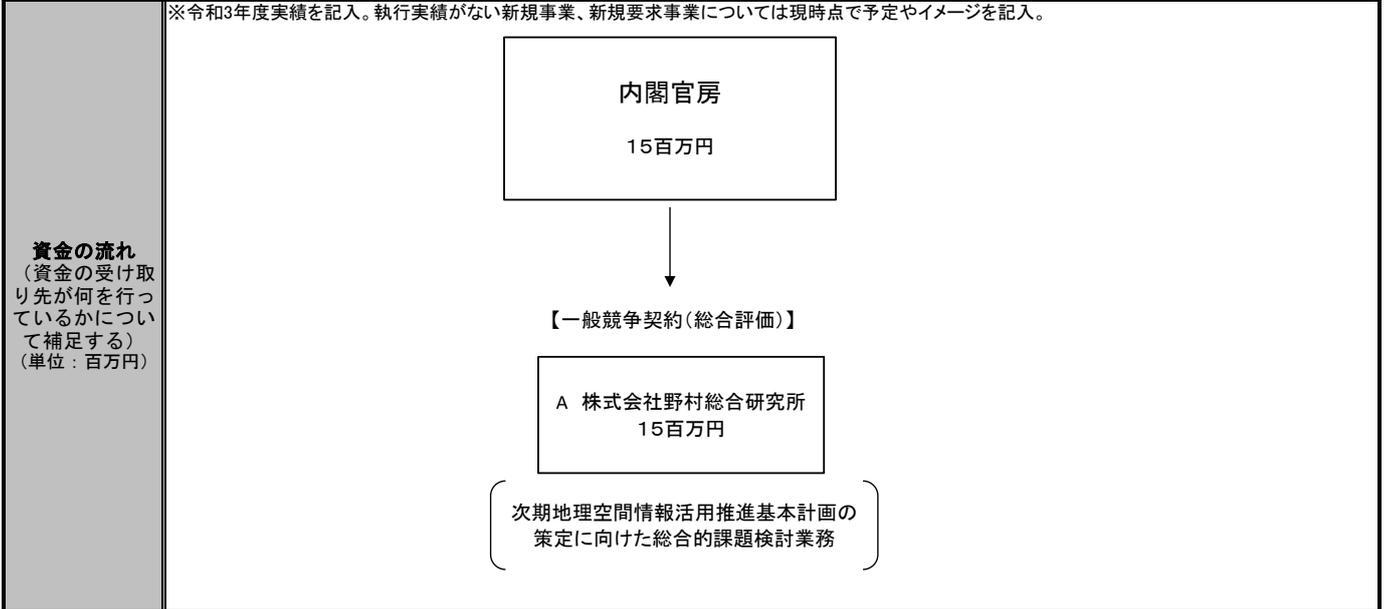
現 状 通 り	外部有識者の所見を踏まえ、事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標を見直した。また、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努める。
------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	事業番号	事業番号
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度	2021 官房 新21 0039		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査・検討に係るスタッフ人件費	12			
	諸謝金等	委員謝金等	2			
	その他	消費税	1			
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題検討業務	15	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている